

一般会計決算特別委員会質疑

一般会計決算特別委員会は、9月12日から14日の3日間にわたり関係書類の審査を慎重に行ったのち、15日に質疑を行いました。
その結果、9月22日の本会議で認定しました。ここでは、一般会計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しています。

通信費のコスト削減を

問 市役所本庁舎や出先機関の電話料金について、平成22年度分の総支払額はいくらか。また、通信会社が増え、さまざまなサービスが提供されている中、コスト削減のために、通信会社から見積書を提出させ、比較するなど、少しでも有利な料金プランで契約すべきではないか。

答 平成22年度の電話料金については、共通経費として、約6151万円を支出している。また、各通信会社からは、さまざまなサービスが出てきており、新しい情報、提案等があれば、その都度検討している。なお、平成23年2月に、通信会社から提案があり、料金等の内容を比較した結果、契約変更をしたところである。

水道量水器の減径修理は

問 水道量水器について、どこをどのように減径修理し、その修繕料・手数

料はいくらだったのか。昨年の6月議会で条例改正し、10月から実施の下水道の基本料金値上げ・従量料金値下げに伴う修理と考えるが、どれくらい費用軽減できたのか。また、改定によって、費用負担が増え生活費が圧迫された低所得者世帯に対して、支援策は講じられたのか。

答 昨年6月の水道給水条例改正により、基本料金の引き上げと使用料金の引き下げが行われたため、市内の各公共施設において、使用水量に応じた口径に変更する修繕を行ったものである。市庁舎の修繕及び手数料は、156万1000円で、削減経費は1月当たり15万9300円である。低所得者世帯に対する支援は、他に全般的な施策の中で展開しているため、特にっていない。

がん検診受診率の向上を

問 平成22年度のがん検診受診率は、市民の関心不足から低迷しているが、市民の命を守る予防を推進するため

に、再受診勧奨やさまざまな角度から普及啓発を行うことが重要であると考え。CSR（※）を行っている企業と協定を結び、銀行の窓口や職場からのアプローチをしている自治体もあるが、本市における受診率の目標値と啓発活動はどのようにされたのか。

答 検診の目標値は特に定めていないが、検診の重要性を知ってもらうために周知方法などを改善、改良していく必要があると考えている。受診率向上の啓発活動については、企業のCSRの取り組みと連携している先進都市の動向を研究していきたい。また、再受診の勧奨については、特定健診の未受診者に受診勧奨の案内を通知する際、がん検診の案内を同封するなど、具体的に検討していきたい。

在宅保育児に対する支援の充実を

問 在宅で子どもを保育している家庭に対して支援を充実させるべきと考えるが、在宅保育児への支援策の内容と把握している人数、事業費はどのようなものか。また、在宅保育児への支援の必要性について、どのように考えているのか。

答 在宅保育児への支援策として、地域の子育て支援センターやつどいの広場を設置し、子育て支援総合センターなどで一時保育事業を実施している。人数については、就学前人口の44%に当たる約7200人で、事業費は、約

1億1430万円であった。また、子育て支援の取り組みは、次世代育成支援行動計画に基づいて推進しており、前期行動計画では、保育と仕事の両立支援が中心であったが、後期行動計画では、つどいの広場の充実など、すべての家庭に積極的支援を進めていくことが必要と考えている。

道路の安全柵設置の取り組みは

問 平成16年10月発生の台風による増水で、本市の女性が誤って川に転落し、大阪湾で発見された事故があった。このような事故を防止するためには、安全柵の高さが問題になると考えるが、本市では、橋梁や安全柵設置について、これまでどのような取り組みがされてきたのか。

答 橋梁については、橋長15メートル以上の道路橋28橋について耐震診断を実施し、平成20年度から現在までに、7橋の耐震補強と高欄の補修工事を完



小川水路の改修された安全柵

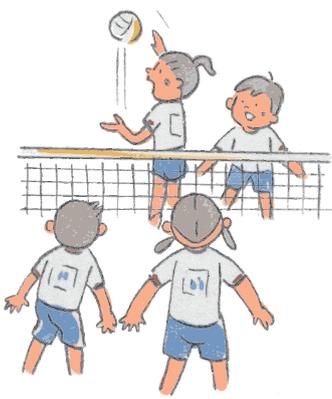
(※)CSR(Corporate Social Responsibility):企業が事業活動において、利益だけではなく、顧客、株主、従業員、地域社会などとの関係を重視しながら果たす社会的責任。

了した。安全柵については、危険な箇所に設置するとともに、高さが110センチメートルに満たないものは、順次取り替えている。今後は、橋を利用する車両や歩行者の通行量、通学路線の重要性を勘案しながら、通行者の安全を念頭に組み組んでいきたい。

社会教育・体育施設費の充実を

問 教育費総額については、平成13年度決算額の99億円から10年間で22億円も減少している。本市は教育行政を重視する傾向にあったが、その傾向は大きく揺らいできており、抜本的転換が必要と考えるがどうか。また、教育費の主な内容を北摂7市と比較すると、小学校費と中学校費は上位であるが、社会教育費と体育施設費等は下位にあるため、これらを充実させるべきではないか。

答 教育費については、従来から重点的に予算配分している。厳しい財政状況に伴い、全体的に予算が減少しているが、今後も学校教育の充実に力を入



れていきたい。また、北摂7市との比較について、社会教育費は年度によって変化するものであり、今後、本市財政の中で、体育施設費等に配分すべき点は検討し、小・中学校費の順位は維持していきたいと考えている。

生活保護受給者の自立支援の取り組みは

問 扶助費の中で、生活保護費の占める割合が年々増加しており、その抑制のためには、就労可能な受給者を着実に就労につなげていく支援が重要な課題と考える。また、1人のケースワーカーが受け持つ世帯数も増えたため、その資質の向上も重要となっていると考えるが、本市の自立支援プログラムやケースワーカーの研修等は、どういった体制で行われているのか。

答 自立支援プログラムは、稼働能力や就労意欲がある受給者を対象に、生活保護就労支援事業として実施しており、生活保護就労支援員との面談後、査察指導員、ケースワーカー、生活保護就労支援員で支援方針を決定し、支援を行っている。また、ケースワーカーの資質向上のため、国や府が実施する研修会に積極的に参加させるとともに、内部研修等も実施している。

新たな雇用の創出を

問 茨木市の有効求人倍率は0.45で、2人に1人は働くことができない厳しい

状況であるが、雇用対策として、国の事業と市単独事業により、どれだけ雇用が創出されたのか。また、平成22年度には、市単独で合同就職面接会を実施しているが、介護職限定と障害者雇用を目的とした面接会のそれぞれの実績と、今後の取り組みについてどのように考えているのか。

答 平成22年度実施の国の事業では319人、市単独事業では133人が新たに採用された。また、介護職に限定した合同就職面接会では、50人の来場者のうち11人が採用され、障害者雇用を目的とした面接会では、94人の来場者のうち3人が採用された。今後も引き続き実施していきたい。

土地借り上げに関する全庁的基準を

問 本市では、借り上げた民有地や国有地、府有地に市の公共施設を建設しているケースがあるが、広島市においては、包括外部監査で、土地借り上げについて、路線価ではなく、固定資産評価額で契約することや、契約解除時のトラブル等为了避免するための契約文書のあり方等が指摘され、一定の基準を設定している。本市でも、土地の借り上げについて、全庁的な基準を設定すべきではないか。

答 土地の借り上げについて

は、契約内容は適切かなど、見直しが必要であり、契約更改の基準や、路線価に準拠するか、固定資産評価額賃料に準拠するかなど、各担当部署間でばらつきがあった。そのため、平成22年度に全庁的な調査を行い、その結果、借り上げている土地を一部返却したのが1施設、減額したのが11施設、据え置きが3施設あり、うち一部施設については、現在係争中である。

平成22年度各会計別歳入歳出決算額 (単位:円)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入 - 歳出	
			差引	
一般会計	81,685,868,865	79,350,092,316	2,335,776,549	
特別会計	財産区特別会計	125,131,003	5,701,014,493	
	国民健康保険事業会計	24,987,735,096	161,328,040	
	老人保健医療事業会計	9,627,287	9,627,287	0
	後期高齢者医療事業会計	2,466,041,076	85,764,493	
	介護保険事業会計	11,544,389,395	230,807,308	
	公共下水道事業会計	8,113,356,438	16,423,214	
合計	135,127,486,708	126,596,372,611	8,531,114,097	
水道事業会計 (収益的収支)	5,688,974,775	5,406,182,990	282,791,785	

一般会計決算認定

9月22日の本会議において賛成者多数で認定した「平成22年度一般会計決算」に対する討論の要旨は、本欄のとおりです。

賛成

自由民主党・市民会議

賛成する第1の理由は、子育て世代のニーズに対応するため、進展する少子化社会に適応した支援策や未来を担う子どもたちに向けた学校教育施策の推進に積極的に取り組んだこと。
 第2の理由は、地域経済の活性化を図るため、低迷する市内産業の振興と活性化に取り組んだこと。
 第3の理由は、安全で快適な魅力あるまちの創造のため、将来のまちづくりを見据えた計画的かつ着実な都市基盤整備の推進に取り組んだこと。
 第4の理由は、財政の健全性の確保のため、将来の財政負担を考慮した取り組みを的確に実施したこと。
 以上の理由から、本決算に賛成する。

反対

日本共産党

反対する第1の理由は、行財政運営の基本が、後年度の財政負担の軽減と称して、大規模プロジェクトに備える財政基盤づくりを優先し、市民の暮らしを守る施策の推進を後回しにしていること。
 第2の理由は、茨木市の財源配分が普通建設事業すなわち道路建設優先で、暮らし、福祉、教育と生活密着・雇用創出型公共事業を後回しにしていること。
 第3の理由は、大型プロジェクトの追隨、解同優遇の継続、開発事業者の利益を優先し、時代の変化や市民ニーズに対応する行政執行になっていないこと。
 以上の理由から、本決算に反対する。

9月定例会提出案件の結果

- ◆ 人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて
梶 隆治 氏 答申 (適任)
- ◆ 茨木市公平委員会委員選任につき同意を求めることについて
喜多川 雅彦 氏 同意
- ◆ 茨木市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めることについて
仲 猛夫 氏 同意
- ◆ 茨木市市民栄誉賞受賞者の選定につき同意を求めることについて
相馬 芳枝 氏 同意
- ◆ 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について
原案可決
- ◆ 茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について
原案可決
- ◆ 茨木市スポーツ振興審議会条例の一部改正について
原案可決
- ◆ 茨木市市税条例等の一部改正について
原案可決
- ◆ 茨木市花園二丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定について
原案可決
- ◆ 市営土地改良事業の計画変更について
原案可決
- ◆ 町及び字の区域並びに名称の変更等について
原案可決
- ◆ 市道路線の認定について
原案可決
- ◆ 市道路線の変更について
原案可決
- ◆ 平成23年度大阪府茨木市一般会計補正予算(第2号)
原案可決
- ◆ 平成22年度大阪府茨木市一般会計決算認定について
認定
- ◆ 平成22年度大阪府茨木市財産区特別会計決算認定について
認定
- ◆ 平成22年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計決算認定について
認定

議会改革の取り組み

茨木市議会においては、議会機能のさらなる充実を目指し、昨年10月27日に全議員で構成する「議会改革・活性化検討委員会」を立ち上げ、その中に、議会基本条例検討部会と議会広報等検討部会を設置しました。

その後、議会基本条例策定に向けての基本理念等を議会内での共通認識のもと決定するため、延べ4回のワークショップ（※）を開催、議員間で活発な意見交換を行い、両検討部会の合同部会において、「基本理念と基本方針」を決定し、9月22日に開催された検討委員会において同意されました。

今後、両検討部会で協議するに当たっては、この基本理念・基本方針に基づき検討してまいります。

なお、「議会基本条例策定に向けての基本理念・基本方針」については、議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



活発な意見交換が行われたワークショップ

（※）ワークショップ：ファシリテーター（司会進行役）により、参加者全員が自発的に体験し、グループの相互作用の中で問題解決を行う手法。

■ 9月定例会の議案（意見書を含む）内容については、市役所南館1階情報ルームに設置しています資料をご覧ください。なお、9月定例会市長提案案件の概要については、市議会ホームページでもご覧いただけます。

市議会
だより

可決された意見書

可決された意見書を関係機関に送付しました。

- ◆ 脳脊髄液減少症の診断・治療の確立及び保険適用を求めめる意見書
- ◆ 年金制度のさらなる改善を求めめる意見書
- ◆ 循環型社会形成の取り組みを加速させる意見書
- ◆ 「子どものためのシェルター」の公的制度化を求めめる意見書

.....
全会一致
全会一致
全会一致
全会一致



平成23年度補正予算を可決

- ◆ 一般会計補正予算（第2号） 3億1860万1千円の追加

- ◆ 平成22年度大阪府茨木市老人保健医療事業特別会計決算認定について
 - ◆ 平成22年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について
 - ◆ 平成22年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計決算認定について
 - ◆ 平成22年度大阪府茨木市公共下水道事業特別会計決算認定について
 - ◆ 平成22年度大阪府茨木市水道事業会計決算認定について
-
認定
認定
認定
認定
認定